

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成31（令和元）年第2四半期

（4月～6月期）

I 概況

平成31（令和元）年第2四半期（4～6月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- 生産は鉱工業生産指数が2期ぶりの低下となった。
- 住宅投資は貸家の減少などにより3期ぶりの減少となった。
- 公共投資は国、県、市町村、その他の発注工事が減少したことにより、4期連続の減少となった。
- 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期連続の減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると4期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は普通自動車の増加により2期ぶりの増加となった。消費者物価指数は前年同期比では10期連続の上昇となった。
- 雇用では、有効求人倍率が2期連続の低下となり、新規求人倍率が前期同水準となった。所定外労働時間は6期連続の減少、実質賃金指数は2期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は23期ぶりの増加となった。
- 企業倒産は、件数が2期ぶりの減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成29年			30			31(令和元)		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	1.1	2.0	1.9	▲1.0	▲1.4	▲1.4	▲0.1	0.0	▲3.6
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	4.2	12.6	▲10.4	▲9.0	▲9.7	▲17.9	2.0	1.2	▲5.4
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲8.0	▲25.6	▲17.5	▲7.2	7.2	▲12.6	▲21.9	▲9.5	▲25.5
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.2	▲0.9	1.9	0.2	▲0.1	▲0.2
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	2.8	1.4	▲0.1	▲1.1	▲1.4	0.3	▲0.9	0.2	0.1
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	0.0	4.4	1.1	0.2	▲0.2	▲1.0	▲0.9	1.2	3.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	6.2	6.5	5.7	6.5	5.8	4.9	3.6	5.6	6.3
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲1.1	▲0.4	▲1.8	0.9	▲2.7	▲2.1	▲1.7	▲3.9	▲4.1
	計 ※3 (前年同期比)	1.1	1.1	0.3	0.5	▲0.3	1.3	0.1	0.6	0.7
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	10.5	2.2	▲4.3	▲4.6	▲1.9	▲0.8	7.1	▲0.7	1.3
	仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.5	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.02	0.03	0.04	0.03	0.04	▲0.03	0.00	▲0.01	▲0.02
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	0.07	0.03	0.17	▲0.04	0.03	▲0.04	0.06	▲0.11	0.00
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	1.6	5.0	2.5	▲7.9	▲4.8	▲9.1	▲8.6	▲18.4	▲18.4
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	2.4	3.2	7.6	▲6.9	▲7.7	▲7.1	▲7.1	0.6	▲6.9
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲6.3	▲4.0	▲0.7	▲4.2	▲3.5	▲1.7	▲0.2	▲2.3	0.1
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	11.8	0.0	▲22.2	20.0	121.1	20.0	▲3.6	61.1	▲16.7

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 平成27年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

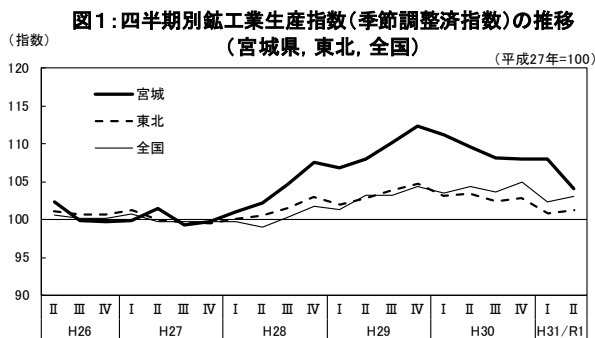
1 生産

○ 鉱工業生産指数

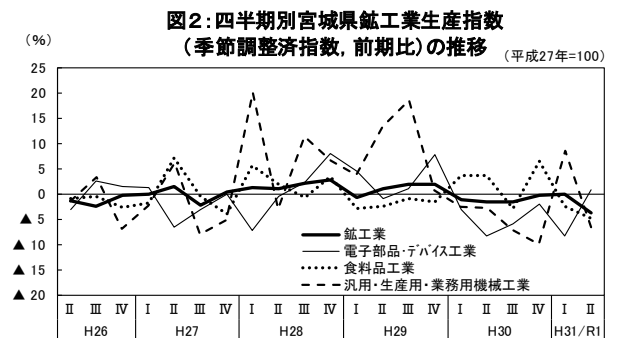
平成31(令和元)年第2四半期(4～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は104.1(平成27年=100)で、前期比が3.6%の低下となり、2期ぶりの低下となった(図1, 図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は0.9%上昇し、6期ぶりの上昇となった。食料品工業は4.8%低下し、2期連続の低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は6.8%低下し、2期ぶりの低下となった。(図2)。

前年同期比(原指数での比較)では7.4%の低下となり、4期連続の低下となった。



(資料：宮城県統計課)



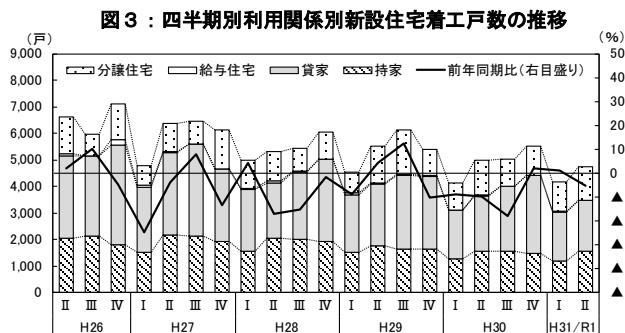
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

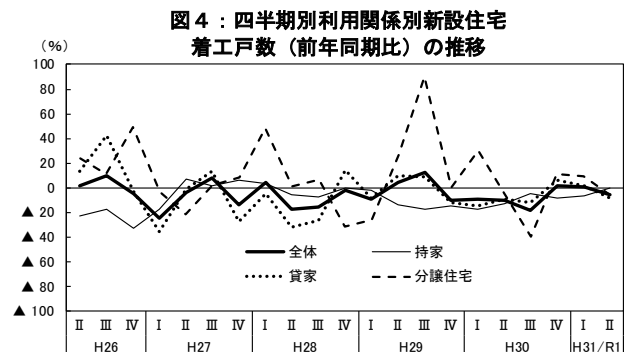
○ 新設住宅着工戸数

平成31(令和元)年第2四半期(4～6月期)の新設住宅着工戸数は4,721戸で前年同期比が5.4%の減少となり、3期ぶりの減少となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は8.6%減少し、3期ぶりの減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は5.9%減少し、3期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は0.2%減少し、13期連続の減少となった(図4)。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

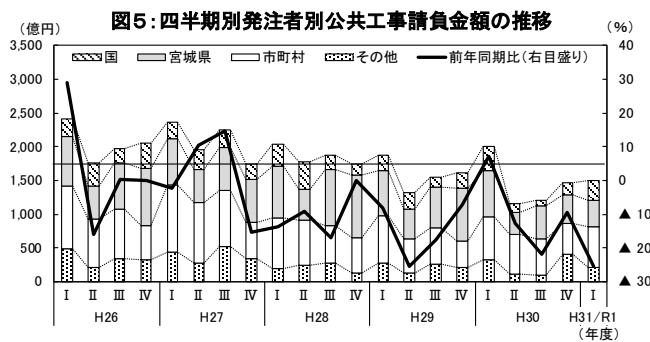
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

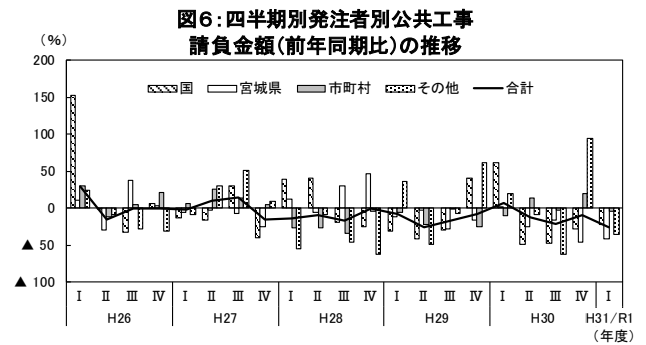
平成 31 (令和元) 年度第 1 四半期 (4～6 月期) の公共工事請負金額は 1,497 億円で、前年同期比が 25.5% 減少し、4 期連続の減少となった (図 5)。

発注者別に前年同期比をみると、県は 41.7% 減少し 4 期連続の減少となった。その他 (独立行政法人等、地方公社、その他) は 36.2% 減少し 2 期ぶりの減少となった。国は 22.2% 減少し 4 期連続の減少となった。市町村は 4.4% 減少し 2 期ぶりの減少となった (図 6)。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料：東日本建設業保証(株))



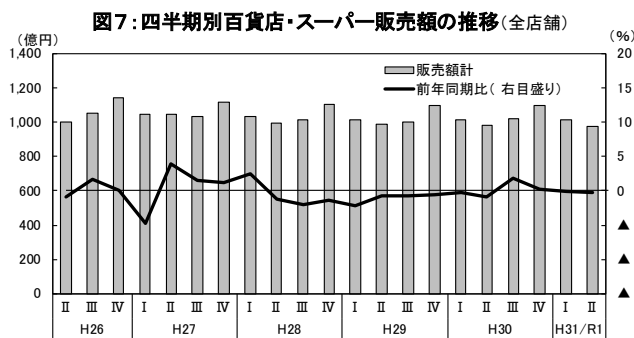
(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

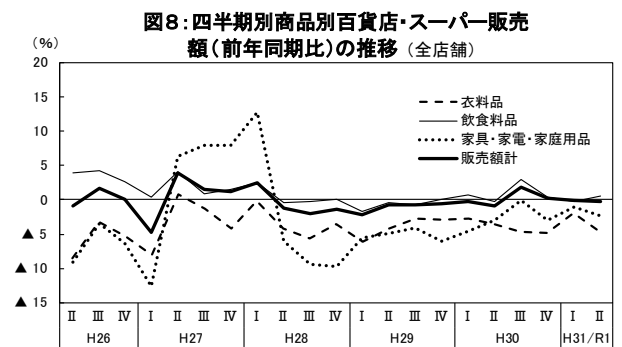
(1) 百貨店・スーパー販売額

平成 31 (令和元) 年第 2 四半期 (4～6 月期) の百貨店・スーパー販売額は 977 億 9,600 万円で、全店舗比較の前年同期比は 0.2% 減少し、2 期連続の減少となった (図 7)。既存店比較の前年同期比は 1.9% の減少となり、13 期連続の減少となった。

商品別に前年同期比 (全店舗比較) をみると、衣料品は 4.7% 減少し、16 期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は 2.3% 減少し、13 期連続の減少となった。身の回り品は 0.3% 減少し、6 期ぶりの減少となった。飲食料品は 0.5% 増加し、2 期ぶりの増加となった。その他商品 (医薬品、化粧品、洗剤、書籍等) は 0.6% 増加し、4 期連続の増加となった。(図 8)。



(資料：東北経済産業局)

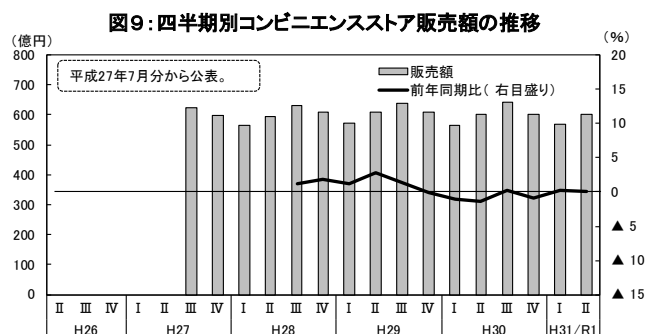


(資料：東北経済産業局)

※ 平成 27 年第 3 四半期分から平成 28 年第 2 四半期分までは、前年同期値をリンク係数で補正(14 頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

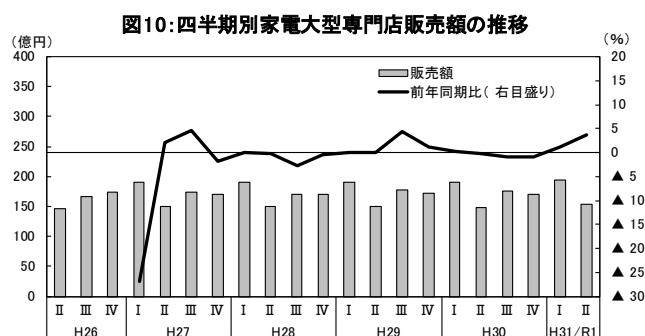
平成 31（令和元）年第 2 四半期（4～6 月期）のコンビニエンスストア販売額は 602 億 2,400 万円で、前年同期比は 0.1%増加し、2 期連続の増加となった（図 9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

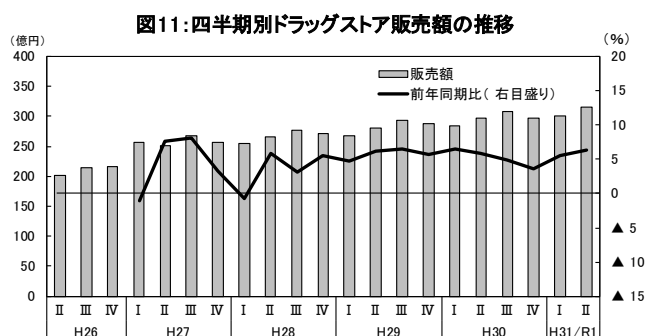
平成 31（令和元）年第 2 四半期（4～6 月期）の家電大型専門店販売額は 154 億 6,000 万円で、前年同期比は 3.7%増加し、2 期連続の増加となった（図 10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

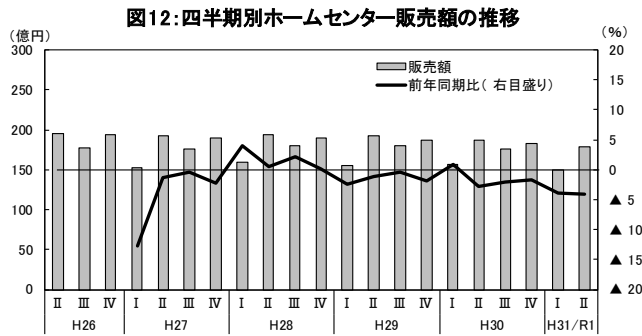
平成 31（令和元）年第 2 四半期（4～6 月期）のドラッグストア販売額は 316 億 2,900 万円で、前年同期比は 6.3%増加し、13 期連続の増加となった（図 11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

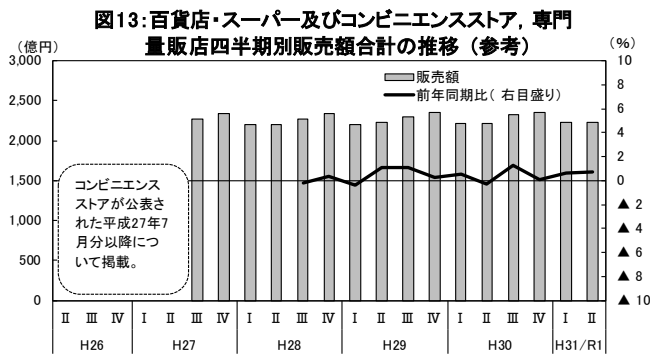
平成31(令和元)年第2四半期(4~6月期)のホームセンター販売額は179億3,100万円で、前年同期比は4.1%減少し、5期連続の減少となった(図12)。



(資料: 東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

平成31(令和元)年第2四半期(4~6月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,230億4,000万円で、前年同期比は0.7%増加し、4期連続の増加となった(図13)。



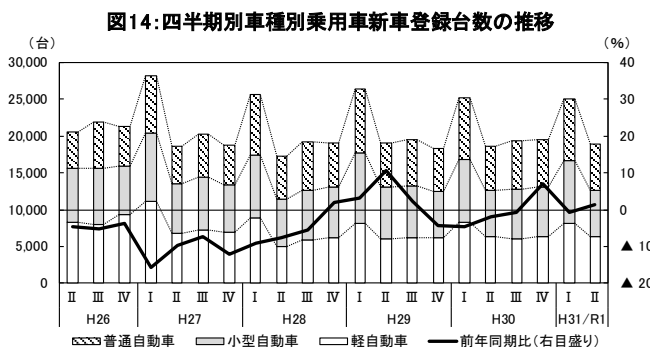
(資料: 東北経済産業局)

※(1)~(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

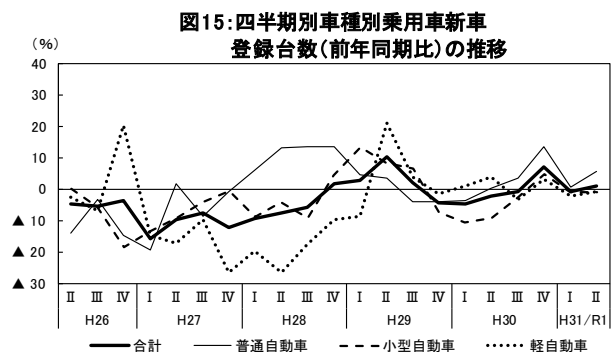
(7) 乗用車新車登録及び届出台数

平成31(令和元)年第2四半期(4~6月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万8,943台で、前年同期比が1.3%増加し、2期ぶりの増加となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、普通車は5.9%増加し、5期連続の増加となった。軽自動車は0.6%減少し、2期連続の減少となった。小型車は1.0%減少し、2期連続の減少となった(図15)。



(資料: 東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

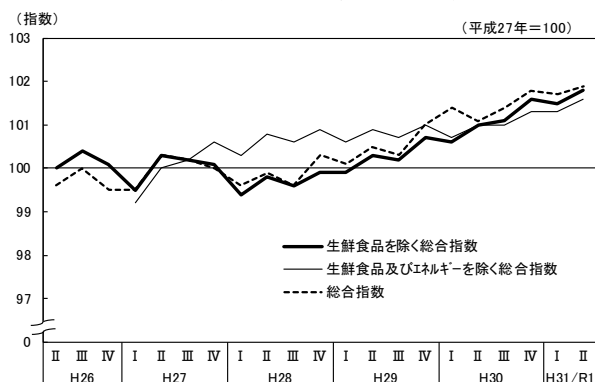


(8) 仙台市消費者物価指数

平成31(令和元)年第2四半期(4~6月期)の仙台市消費者物価指数(平成27年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は101.8で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で、同0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。総合指数は101.9で、同0.2%上昇し、2期ぶりの上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.8%上昇し、10期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.6%上昇し、14期連続の上昇となった。総合指数は0.8%上昇し、11期連続の上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料: 宮城県統計課)

※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成27年1月分より公表(14頁参照)。

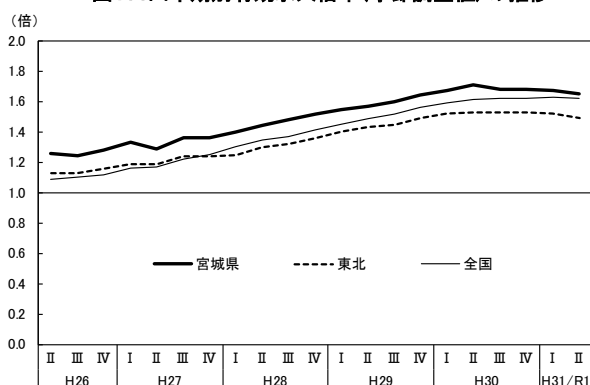
5 雇用

(1) 求人倍率

平成31(令和元)年第2四半期(4~6月期)の有効求人倍率(季節調整値, 4~6月平均値)は1.65倍で、前期差は0.02ポイント低下し、2期連続の低下となった(図17)。

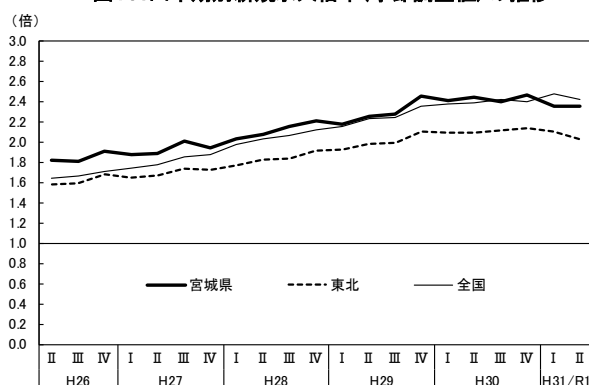
新規求人倍率(季節調整値, 4~6月平均値)は2.35倍で、前期同水準となった(図18)。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

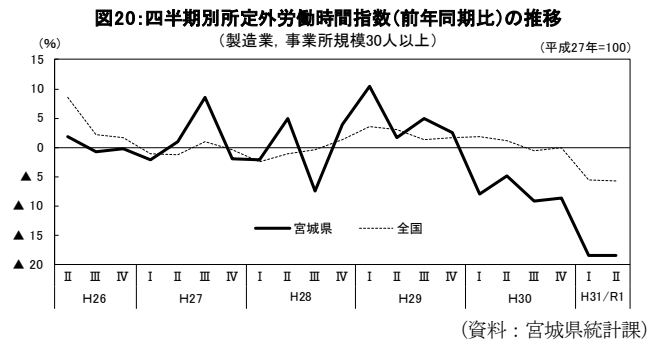
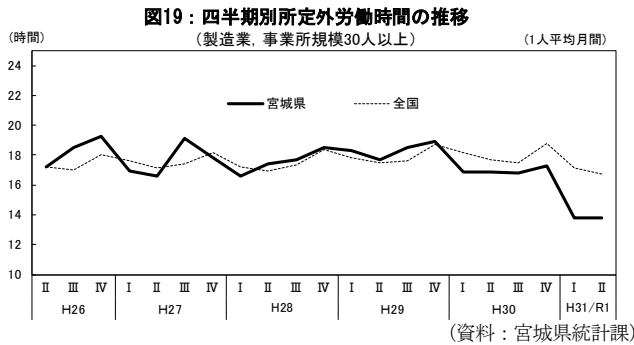
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

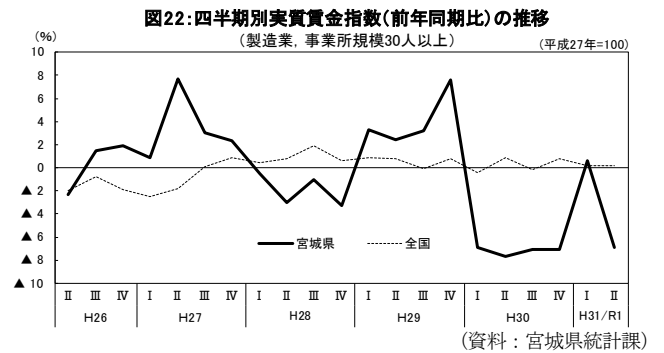
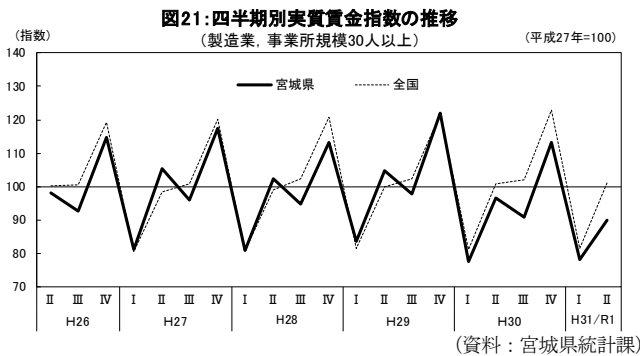
(2) 所定外労働時間

平成31（令和元）年第2四半期（4～6月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.8時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は18.4%減少し，6期連続の減少となった（図20）。



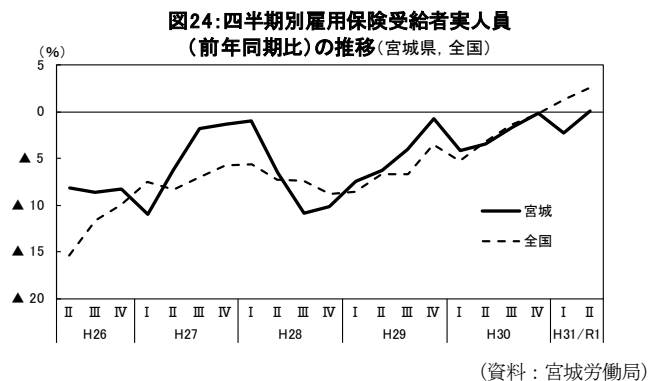
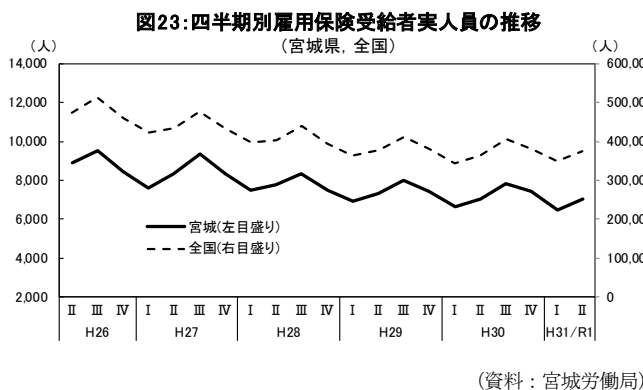
(3) 実質賃金指数

平成31（令和元）年第2四半期（4～6月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は89.9で（図21），前年同期比は6.9%低下し，2期ぶりの低下となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

平成31（令和元）年第2四半期（4～6月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,048人で（図23），前年同期比は0.1%増加し，23期ぶりの増加となった（図24）。



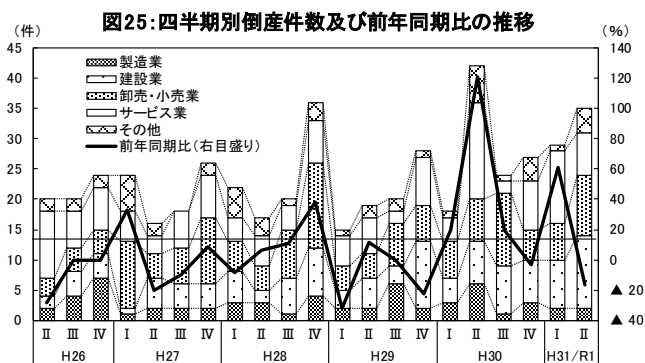
6 企業倒産

平成31（令和元）年第2四半期（4～6月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は35件で、前年同期比は16.7%減少し、2期ぶりの減少となった（図25）。

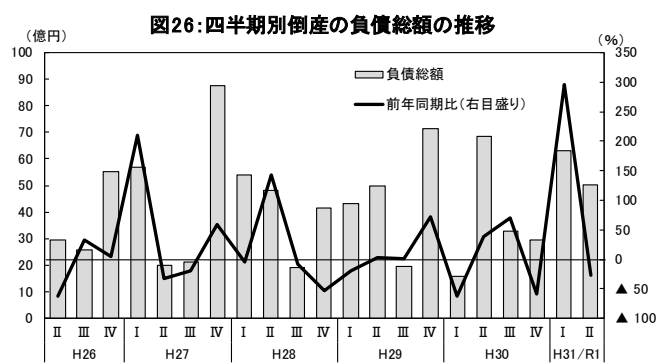
負債総額は50億円で、前年同期比は26.5%減少し、2期ぶりの減少となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は25件で、前年同期比は19.4%減少し、6期ぶりの減少となった。件数の構成比は71.4%で、前年同期より2.4ポイントの低下となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)